

御巢鷹山墜落事故から37年

JALは解雇を撤回しろ

1985年8月12日、単独機としては世界最悪の520名の犠牲者を出したJAL123便事故から37年経過した。

これに際して、JAL被解雇者労働組合が以下の様な声明を出した。

日本航空は御巢鷹山事故までニューデリー、モスクワ、アンカレッジ、クアラルンプール、羽田沖と大事故を起して来た。その度に経営体質が問われ「違法体質」「利益第一主義」「モノ言う労働者を排除する組合敵

視政策」など厳しい批判を浴びた。

123便事故後、新経営陣は「絶対安全の確立」「現場第一主義」「公正明朗な人事」「労使関係の安定・融和」と4つの方針を立て改革に取り組んだが、残念ながらその後活かされることなく現在に至っている。2010年大晦日、経営破綻に伴う人員削減目標を超過達成し、史上最高の利益(1586億円)を上げていたにも関わらず、165名のベテランパイロットと客室乗務員が不当解雇された

ことがその証左だ。解雇された165名の多くが組合役員を経験し「安全」に対してモノ言う社員であり、知識・技量・経験を持ち、現場ではチームワークの要であるベテラン乗務員だった。解雇後、パイロットは397名、客室乗務員は6205名が採用されたが私達の仲間も一人も乗務員として職場に戻されていない。

不当労働行為の下で強行された165名の解雇は最高裁で断罪されたように憲法28条違反で「安全の基盤」を崩す暴挙である。赤坂社長が入社する以前に起きた123便事故を経験した社員は、現在の日本航空には殆どいなくなった。

JAL被解雇者労働組合は日本航空の現状を危惧し、「安全の基盤」を強固にするため

には12年に及ぶ解雇争議の納得いく解決が不可欠である。

本日を契機に国土交通省と日本航空に対し、争議の早期解決を求めるとともに空の公共交通機関として「安全」を最優先させるよう、運動をさらに強化する決意をここに宣言する。
2022年8月12日
JAL被解雇者労働組合